

2025年第2四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2025年8月15日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が8月15日午後2時開催され、2025年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2025年及び2026年の経済見通し、2024年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2025年上半期のGDP

- (一) 2025年第1四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)を+5.45%(修正前+5.48%)に修正する。
- (二) 2025年第2四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+8.01%(7月時点の概算値+7.96%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+12.78%となった。
- (三) 2025年上半期の経済成長率は+6.75%となった。

二、経済予測

- (一) 2025年第3、第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+2.91%、+1.72%で、第1、第2四半期を合わせた2025年通年の経済成長率は+4.45%となり、2025年5月時点の予測値+3.10%から1.35%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万8,066米ドル、CPIは+1.76%となる見通し。
- (二) 2026年の経済成長率は+2.81%、一人当たりGDPは4万1,019米ドル、CPIは+1.64%となる見通し。

三、所得分配

- (一) 2024年の一世帯当たりの平均可処分所得は116.5万元となり、前年比+2.5%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は98.5万元、前年比+2.5%となり、世帯要因を控除した一人当たり平均可処分所得は41.9万元、前年比+2.9%、一人当たり可処分所得の中央値は35.6万元、前年比+1.8%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得の分布を5分割した場合の最大値と最小値の格差は6.14倍となり、前年比+0.02倍となった。また、一人当たり所得の分布を5分割した場合の同格差は3.92倍となり、前年比+0.11倍となった。

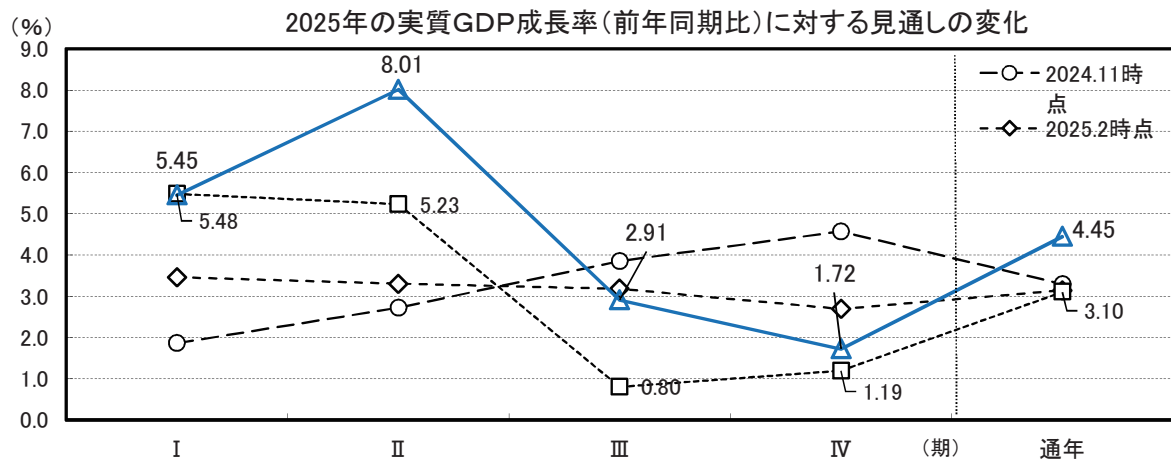
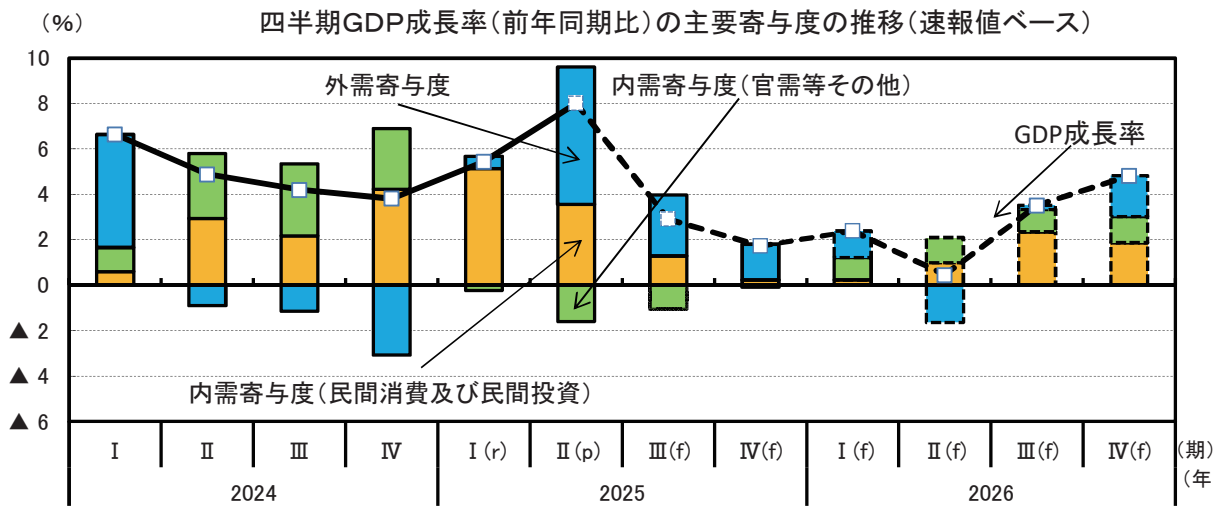
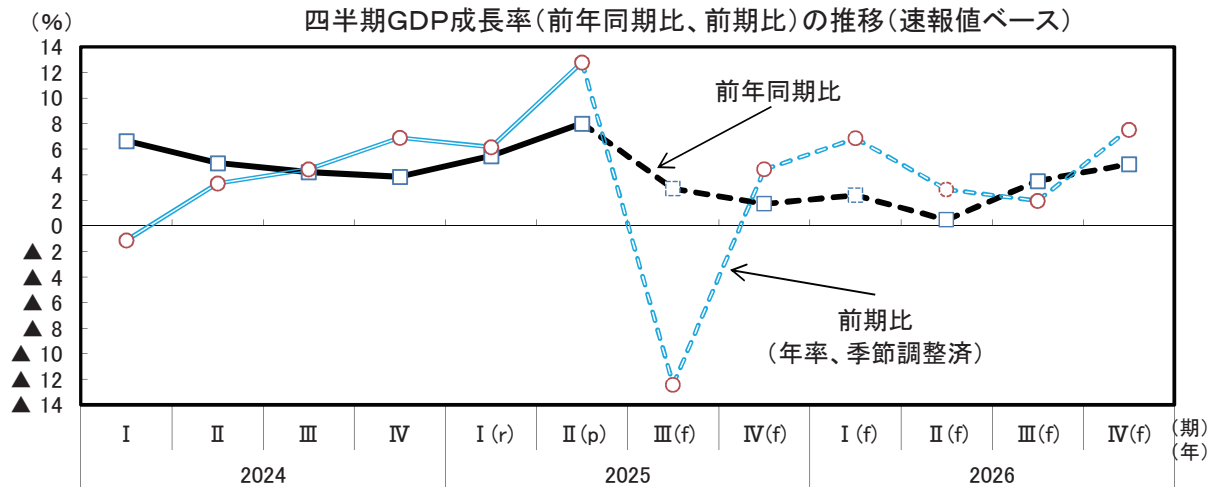
II 国民所得統計及び予測

一、2025年第2四半期の経済成長率（速報値）

2025年第2四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+8.01%となり、7月時点の概算値(+7.96%)から0.05%ポイントの上方修正、5月時点の予測値(+5.23%)から2.78%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+3.05%、同年率換算値(saar)は+12.78%となった。

(一) 外需面について

- 1. 輸出について、AI(人工知能)などの新興技術に対する需要が拡大し、電子部品、情報通信製品、映像・音響機器の輸出の大幅増加をもたらしたことから、2025年第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+34.06%(台湾元ベースでは+29.51%)となった。三角貿易※も好調で、物価要因を控除した商品



及びサービスの実質輸出は+35.02%の大幅成長となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

2. 輸入について、輸出及び投資の増加に伴い、在庫補填及び資本設備の購入が増加したことにより2025年第2四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+24.54%（台湾元ベースでは+20.51%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+20.00%、+55.11%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの持続により増加しており、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+31.29%となった。
3. 輸出から輸入を差し引いた外需全体の経済成長への寄与度は+6.05%ポイントとなった。

（二）内需面について

1. 民間消費について、第2四半期の食品飲料、娯楽、交通サービスなどの消費が引き続き増加した一方、自動車・バイクの取引台数の大幅な減少や株価の下落が民間消費の成長を抑制したことから、来台観光客の消費及び物価要因を控除した第2四半期の実質民間消費は+0.49%となり、経済成長への寄与度は+0.22%ポイントとなった。このうち、国民による域内消費は前年比+0.19%の微増となり、国民による海外消費は+5.23%となった。
2. 実質政府消費成長率は+2.85%、経済成長への寄与度は+0.37%ポイントとなった。
3. 資本形成について、

- ① 新興技術製品に対する需要増加を背景とした企業の投資拡大の持続により、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+50.28%（うち半導体設備の前年比+62.74%）となり、域内投資財生産量も+46.62%となった。また、機械設備、建設、輸送機器及び知的財産投資のいずれも増加したことから、物価要因を控除した第2四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比+13.87%となり、在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は+4.87%、

経済成長への寄与度は+1.37%ポイントとなった。

- ② 投資の主体別について、公営事業及び政府固定投資の実質成長率はそれぞれ前年同期比+3.37%、+7.41%となった。民間投資の実質成長率は、半導体業者が先進技術の発展や商機に応じるため、製造プロセスの改善や製造能力の拡充に積極的に取り組んだことから、前年同期比+15.40%となった。
4. 以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は+2.23%、経済成長率への寄与度は+1.96%ポイントとなった。

（三）生産面について

1. 農業は、畜産品及び漁業産量の増加により、第2四半期の農業の実質成長率は+1.55%となり、経済成長への寄与度は+0.04%ポイントとなった。
2. 工業生産の実質成長は+15.73%となった。これは、主にAI（人工知能）、高速演算（HPC）、クラウドサービスに対する需要の増加により電子・通信製品が増産となった一方、従来型産業製品※の需要が依然として低迷しており、増加幅の一部を相殺したことから、第2四半期の製造業の実質成長率は+22.84%となり、三角貿易及び研究開発を含めた第2四半期の製造業の実質成長率は+17.24%、経済成長寄与度は+6.08%ポイントとなった。

※（当所注）電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業

3. サービス業について、卸売業はAI関連応用の拡大により、第2四半期の売上額は前年同期比+8.60%となった。小売業（売上額前年同期比▲1.62%）を加え、物価要因を控除した第2四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は+6.07%となり、経済成長への寄与度は+0.82%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、製造業の生産活動が好調であることに加え、輸出の好調が運輸需要の増加をもたらした。一方、旅客輸送量は、旅行人気は衰えてはいないものの昨年基準値が高かつ

たことから伸びは緩やかとなった。第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+1.28%となり、経済成長への寄与度は+0.07%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、好調な旅行消費及び来台旅行の恩恵を受け、4月～5月の観光宿泊施設の総収入は前年同期比+15.91%となり、第2四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+2.22%、物価要因を控除した第2四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+0.67%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+17.67%となった。手数料収入は+8.45%となったものの、株取引は勢いを欠き、加えて昨年基準値が高かったことから、証券先物業の売上収入は▲16.36%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+1.13%となり、経済成長への寄与度は+0.06%ポイントとなった。

二、2025年上半期の経済成長率+6.75%

(一) 2025年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+5.45%と5月時点の速報値(+5.48%)から▲0.03%ポイントの下方修正となった。これは主に、経済部の「製造業投資及び営業概況調査」等の投資調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計資料などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.51%、同年率換算値(saar)は+6.16%となった。

(二) 第1四半期+5.45%、第2四半期+8.01%を合わせた2025年上半期の経済成長率は+6.75%となった。

三、2025下半期及び2026年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 米国の関税措置の影響による世界貿易経済活動の抑制により世界経済の需要は減速している。オックスフォード経済研究院(Oxford

Economics)の8月の最新予測によると、2025年世界経済の成長率は+2.6%(5月時点の予測値から+0.3%ポイント上方修正)と2024年の経済成長+2.8%を下回るほか、2026年は+2.4%と伸びが減速する見込み。このうち、2025年及び2026年の先進国経済はいずれも+1.4%(2025年+0.2%ポイントの上方修正)となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+4.1%(+0.3%ポイントの上方修正)、+3.7%となる見通し。米国関税措置の頻繁な見直しが各国の対策及び産業供給サプライチェーンに変化を促しており、地政学リスクも引き続き存在しているため、世界経済は依然として高い不確実性にさらされている。

2. 米国及び欧州の経済について、2025年の米国経済成長率は前年同期比+1.7%(0.2%ポイントの上方修正)、2026年は+2.0%に上昇する見込み。2025年のドイツ、フランス、イギリスの経済成長率はそれぞれ+0.3%、(+0.3%ポイントの上方修正)、+0.6%(+0.1%ポイントの上方修正)、+1.1%(▲0.1%ポイントの下方修正)となり、2026年はそれぞれ+0.8%、+0.7%、+0.9%となる見通しである。

3. アジア経済について、2025年の中国大陸の経済成長率は前年同期比+4.7%(+0.4%ポイントの上方修正)、2026年は+4.0%に低下する見込み。2025年における韓国の経済成長率は前年同期比+0.7%(横ばい)、シンガポール+2.1%(+0.5%ポイントの上方修正)、香港+2.7%(+0.2%ポイントの上方修正)、日本+0.8%(横ばい)、2026年(成長率)はそれぞれ+1.7%、+1.8%、+2.0%、+0.4%となる見通し。

(二) 2025年、2026年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 米国関税措置が世界貿易経済活動を引き続き抑制することから、IMF(国際通貨基金)は今年7月に2025年の世界貿易量成長率の見通しを2024年の+3.5%から+2.6%に下方修正した。こうした中、需要の減速及び台湾元

の対米ドルレートの上昇は一部の生産能力が過剰となっていた産業の輸出に影響を与えている。

しかし、AIと新興テクノロジーの需要は引き続き堅調であり、低コストのDeepSeekが登場したにも関わらず、グローバルなAIデータセンターの建設に遅れは生じていない。加えて、トランプ政権がバイデン政権期のAIチップの分類規制を緩和し、AIデータセンターの建設は加速している。さらに、高性能サーバーの主要メーカーが組み立ての簡素化及び精密度を大幅に改善させたことにより、先端チップと通信データ製品の供給速度は向上している。これにより、電子部品と情報通信製品の輸出は輸出全体の7割まで拡大している。

また、多くのメーカーはグローバルに展開し、米国での生産拡大を計画しており、半導体関税の衝撃を緩和することが期待されている。2025年の商品輸出は5,892億米ドル、前年同期比+24.04%となる見通し。

商品輸入は、輸出及び投資に牽引され、2025年は4,695億米ドル、前年同期比+19.04%となる見通し。

(2) サービス貿易を加味し、物価要因を控除した2025年の輸出の実質成長率は+23.74% (2025年5月時点の予測値より+12.30%ポイントの上方修正)、輸入の実質成長率は+24.54% (+12.56%ポイントの上方修正)となる見通し。

(3) 2026年を展望すると、米国関税影響の顕在化と駆け込み調達需要の剥落により、IMFは世界貿易量成長率を1.9%にまで減少すると予測している。こうした中、AI関連技術の発展が長期的に見込まれることから、多国籍クラウドサービス大手企業や計算リソース提供企業、各国政府はAIインフラの積極的な整備に取り組んでおり、関連するハードウェアの需要は引き続き堅調と見込まれる。加えて、台湾の製造能力は顕著に拡大しており、産業サプライチェーンの完成度や優位性から2026年の輸出は6,021億米ドル、前年同期比+2.19%となる。輸入は4,734億米ドル、同+0.83%と

なる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2026年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ+2.01%、+1.91%となる見通し。

2. 民間消費

関税の不確定性が上半期の株取引高に影響を及ぼしており、また、消費者が自動車の輸入関税の動向を踏まえ、自動車購入を先送りしたことから、域内の消費成長が抑制され、2025年の民間投資の実質成長率は+0.85% (▲0.79%ポイントの下方修正)となる見込み。2026年は、良好な企業収益が賃金及び株配当の増加を支え、これらが家庭可処分所得の増加をもたらすほか、自動車市場は関税措置の明確化後に回復が期待され、加えて海外旅行の持続的な増加が消費力の下支えとなることから、2026年の民間消費の実質成長率は+2.19%となる見通し。

3. 固定資産投資

AI関連のビジネスは引き続き好調となっており、台湾半導体企業は先進的な製造プロセス等を拡充し、サプライチェーン構成企業も投資を拡大させる見込み。また、企業は競争力強化のために研究開発力を緩やかに拡大させており、多くの国際的なメーカーは次々に台湾に研究開発センターやデータセンターを設立し、政府のAI新10大整備計画等がそれぞれ民間投資の勢いをサポートしている。一方で、不動産市場の低迷や洋上風力発電投資のピークが過ぎたことが全体の成長を抑制することから、2025年の民間投資の実質成長率は+9.89% (+4.12%ポイントの上方修正)となる見通し。昨年基準値が高かったことから、2026年は+1.75%となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2025年のOPEC原油価格を1バレル=70.3米ドル (2025年5月時点の予測値から3.4米ドルの上方修正)、また、2026年のOPEC原油価格を1バレル=61.4米ドルと設定する。

(2) 最近の台風や豪雨の影響で青果価格が上昇し、且つ外食価格、家賃及び医療費の値上げが継続しているが、石油価格が依然として低水準で推移し、加えて台湾元高が物価の上昇圧力を緩和することから、2025年のCPIは+1.76% (0.12%ポイントの下方修正) となる見通し。2026年は、国際農工原材料価格の下落に加え、サービス価格が安定する見込みであることから、CPIの上昇幅は縮小し、CPIは+1.64%となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2025年通年のGDP規模は27兆台湾元を突破し、経済成長率は+4.45% (1.35%ポイントの上方修正) となる見通し。このうち、上半期の経済成長率は+6.75% (1.40%ポイントの上方修正)、下半期の経済成長率は+2.30% (1.30%ポイントの上方修正) となる。CPIは+1.76%となる見通し。また、2026年の経済成長率は+2.81%、一人当たりのGDPは4万1,019米ドル、CPIは+1.64%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国の関税措置が世界貿易・経済及びインフレ、サプライチェーンに与える影響。
2. AI、高速演算等の科学技術の発展と活用の進展、関連インフラ施設に対する需要の変化。
3. 米関税措置の影響を軽減するための財政政策等の効果。
4. 地政学リスクの変化が世界経済及び物価に与える影響。
5. 主要国の金融政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。

III、2024年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は116.5万台湾元、中央値は98.5万台湾元

(一) 2024年の家庭所得総額は13兆7,049億台湾元で、前年比+4.1%となった。また、一世帯当たりの平均可処分所得は116.5万台湾元で、前年比+2.5%、一人当たりの平均可処分所得は41.9万台湾元で、同+2.9%となった。

(二) 中央値でみると、2024年の一世帯当たりの可処分所得中央値は98.5万台湾元で、前年比+2.5%、一人当たり可処分所得の中央値は35.6万台湾元で、同+1.8%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.14倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.92倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得の分布を5分割すると、2024年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は235.7万台湾元で、前年比+2.4%、下位20%は38.4万台湾元で、前年比+2.2%となり、その格差は6.14倍と2023年と比べ+0.02倍の微増となった。またジニ係数は0.341となり、2023年より+0.001微増となった。

(二) 一人当たりの可処分所得の格差は、2024年は3.92倍となり、2023年より+0.11倍分微増となった。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.24倍分縮小

(一) 政府は引き続き社会的弱者を支援しており、2024年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活補助、中低収入世帯への老人生活手当、老齢農業従事者補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.09倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.15倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体の所得格差は▲1.24倍分縮小しており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.38倍となり、2023年より▲0.11倍分となった。

四、一世帯当たりの消費支出は+3.2%、貯蓄は+0.4%

(一) 2024年の家庭消費支出総額は8兆2,311億台湾元となり、前年比+4.8%。一世帯当たりの消費支出は88.9万台湾元、前年比+3.2%。一世帯当たりの貯蓄は27.7万台湾元となり、前年比+0.4%となった。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、

水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.0%）、次いで食品・飲料及びタバコは15.3%を占めた。また、平均寿命の向上により衛生・保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合が増加している（14.8%）。

五、居住生活の更なる現代化

- （一）設備普及率：2024年の携帯電話及びケーブルテレビの普及率はそれぞれ97.5%、81.7%となった。また、パソコンの普及率は67.0%となり、このうち、99%の家庭がインターネットを使用している。
- （二）住宅所有率：2024の住宅所有率（居住している世帯員が住宅の所有権を有している割合）は84.4%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.6%となっており、両者を合計すると90.0%となる。

六、政府の現物給付によって所得格差は▲0.42倍分縮小

- （一）政府の各種社会福祉施策による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、長期介護計画関連の補助、公共及び準公共の保育補助、住宅家賃補助、老人向け乗車補助等）及び受益者にかかる詳細なデータを収集するとともに、財税関係の資料を利用し、所得分配の改善効果を推計した。
- （二）2024年の政府の現物給付総額は2,809億台湾元であり、一世帯当たり平均受益額は3.0万台湾元、このうち低所得層は3.3万台湾元、高所得層は2.9万台湾元となっている。2024年の可処分所得格差6.14倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.72倍となり、格差は▲0.42倍分縮小しており、改善効果は2023年より▲0.01倍分の微減となった。

（以上）

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				在庫變動		国外需要					
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	1.99	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02																
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11																
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65																
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72																
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47																
2023	1.12	0.96	0.84	7.90	3.62	0.42	0.06	▲ 7.76	▲ 2.18	▲ 10.47	▲ 2.49	9.68	0.15	5.89	0.16	▲ 0.66	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03																
	▲ 3.47	2.51	2.16	6.14	2.84	3.31	0.40	▲ 1.98	▲ 0.56	▲ 3.18	▲ 0.77	20.99	0.20	1.78	0.01	▲ 0.53	▲ 5.63	▲ 11.81	▲ 8.01	▲ 4.33	▲ 2.39																
	1.47	1.56	1.38	12.76	5.67	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 7.52	▲ 2.13	▲ 10.28	▲ 2.48	9.48	0.14	7.88	0.21	▲ 2.12	0.09	▲ 7.67	▲ 5.16	▲ 9.63	▲ 5.25																
	1.55	0.16	0.13	9.13	4.11	▲ 0.43	▲ 0.06	▲ 10.02	▲ 2.72	▲ 12.06	▲ 2.76	▲ 6.52	▲ 0.10	5.46	0.14	▲ 1.21	1.43	▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 2.61	▲ 1.59																
IV	4.73	▲ 0.26	▲ 0.22	4.07	1.94	▲ 0.47	▲ 0.07	▲ 11.09	▲ 3.23	▲ 16.29	▲ 3.86	16.72	0.34	7.13	0.29	1.14	4.95	3.69	1.98	▲ 5.13	▲ 2.96																
2024	4.84	5.76	5.00	2.72	1.32	2.54	0.35	6.43	1.65	5.79	1.22	8.96	0.15	9.66	0.28	1.69	▲ 0.17	8.71	5.37	11.42	5.53																
I	6.64	1.86	1.65	4.04	2.03	1.56	0.21	▲ 3.73	▲ 1.04	▲ 5.84	▲ 1.43	13.14	0.16	10.22	0.23	0.46	4.98	9.44	5.76	1.89	0.78																
II	4.89	6.62	5.79	2.94	1.44	2.03	0.27	6.90	1.79	7.00	1.50	8.44	0.14	5.40	0.15	2.28	▲ 0.90	7.65	4.73	11.51	5.63																
III	4.21	6.30	5.34	1.84	0.89	4.03	0.55	7.13	1.70	6.52	1.28	14.42	0.20	7.95	0.22	2.21	▲ 1.14	8.88	5.57	13.88	6.71																
IV	3.82	8.11	6.90	2.12	1.00	2.43	0.35	15.33	3.82	16.97	3.22	4.00	0.09	13.53	0.51	1.73	▲ 3.08	8.89	5.41	18.32	8.49																
2025 (f)	4.45	2.00	1.74	0.85	0.40	2.33	0.31	9.19	2.36	9.89	2.07	8.49	0.14	4.54	0.14	▲ 1.33	2.71	23.74	15.03	24.54	12.32																
I (r)	5.45	5.68	4.90	1.32	0.61	0.52	0.07	18.48	4.62	21.16	4.52	3.34	0.05	1.70	0.05	▲ 0.41	0.55	19.38	11.97	23.71	11.42																
II (p)	8.01	2.23	1.96	0.49	0.22	2.85	0.37	13.87	3.61	15.40	3.34	3.37	0.06	7.41	0.21	▲ 2.24	6.05	35.02	22.07	31.29	16.02																
III (f)	2.91	0.26	0.23	0.63	0.30	1.75	0.23	5.56	1.37	4.90	0.99	10.22	0.16	7.67	0.22	▲ 1.67	2.68	24.20	15.92	25.83	13.24																
IV (f)	1.72	0.17	0.14	0.96	0.46	3.84	0.54	0.52	0.12	▲ 1.10	▲ 0.23	13.64	0.28	2.07	0.07	▲ 0.98	1.58	16.65	10.42	17.62	8.84																
2026 (f)	2.81	2.89	2.44	2.19	0.99	2.76	0.36	1.68	0.45	1.75	0.38	▲ 3.78	▲ 0.06	4.21	0.13	0.65	0.37	2.01	1.42	1.91	1.05																
I (f)	2.39	1.43	1.22	1.63	0.74	4.21	0.50	▲ 1.47	▲ 0.42	▲ 2.03	▲ 0.51	▲ 3.11	▲ 0.03	5.23	0.12	0.40	1.17	4.96	3.56	4.06	2.39																
II (f)	0.46	2.53	2.11	2.37	1.05	1.99	0.24	0.20	0.05	▲ 0.25	▲ 0.06	▲ 0.31	0.00	4.09	0.12	0.77	▲ 1.64	▲ 4.10	▲ 3.26	▲ 2.47	▲ 1.62																
III (f)	3.52	4.02	3.34	2.27	1.02	2.66	0.35	5.26	1.31	6.52	1.33	▲ 6.26	▲ 0.10	2.81	0.08	0.65	0.18	1.38	0.78	1.45	0.60																
IV (f)	4.82	3.55	3.03	2.49	1.12	2.39	0.35	3.01	0.80	3.61	0.75	▲ 4.72	▲ 0.12	4.76	0.18	0.76	1.79	6.60	4.65	5.08	2.86																

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2025年 8 月15日発表

	経済成長率 (実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2018 年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019 年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020 年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021 年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022 年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023 年	1.12	—	—	1,010,890	32,442	1,044,651	33,525	2.49	▲ 0.57	23,596,734
第 1 季	▲ 3.47	▲ 7.64	▲ 1.97	235,824	7,762	248,836	8,189	2.61	3.16	5,489,013
第 2 季	1.47	10.65	2.56	244,788	7,976	251,092	8,180	2.04	▲ 3.68	5,710,934
第 3 季	1.55	3.89	0.96	257,475	8,130	262,313	8,281	2.45	▲ 0.97	6,016,101
第 4 季	4.73	13.33	3.18	272,803	8,574	282,410	8,875	2.88	▲ 0.60	6,380,686
2024 年	4.84	—	—	1,093,213	34,040	1,131,734	35,241	2.18	1.37	25,592,854
第 1 季	6.64	▲ 1.12	▲ 0.28	260,982	8,298	272,349	8,660	2.34	▲ 0.04	6,111,775
第 2 季	4.89	3.32	0.82	266,208	8,229	274,728	8,492	2.20	2.81	6,233,160
第 3 季	4.21	4.41	1.08	275,006	8,514	277,956	8,605	2.23	1.59	6,437,479
第 4 季	3.82	6.89	1.68	291,017	8,999	306,701	9,484	1.96	1.11	6,810,440
2025 年 (f)	4.45	—	—	1,171,163	38,066	1,203,369	39,106	1.76	▲ 2.24	27,361,215
第 1 季 (r)	5.45	6.16	1.51	283,942	8,633	293,727	8,931	2.21	3.72	6,640,698
第 2 季 (p)	8.01	12.78	3.05	293,493	9,514	301,436	9,771	1.65	▲ 3.07	6,856,225
第 3 季 (f)	2.91	▲ 12.44	▲ 3.27	291,260	9,803	293,533	9,880	1.61	▲ 5.10	6,801,931
第 4 季 (f)	1.72	4.40	1.08	302,468	10,116	314,673	10,524	1.57	▲ 4.31	7,062,361
2026 年 (f)	2.81	—	—	1,226,489	41,019	1,257,950	42,072	1.64	▲ 1.92	28,591,052
第 1 季 (f)	2.39	6.84	1.67	293,570	9,818	302,956	10,132	1.51	▲ 5.65	6,851,525
第 2 季 (f)	0.46	2.84	0.70	301,140	10,072	308,653	10,323	1.73	▲ 1.53	7,023,613
第 3 季 (f)	3.52	1.96	0.49	307,380	10,280	309,705	10,358	1.71	0.09	7,163,059
第 4 季 (f)	4.82	7.53	1.83	324,399	10,849	336,636	11,259	1.64	▲ 0.38	7,552,855

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値